

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
 - ・ 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員が退職するとみなした場合に計算した退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。
 - ・ 全事協退職年金 … 職員の退職年金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員に対し法人が負担した額を全事協共済引当金退職年金共済引当金として計上している。
 - ・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (4) 消費税の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更
 - ・ 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度及び「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」「法人後見」
 - イ. きぬがさ拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホーム」「特定施設」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」
 - ウ. ながはま拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホーム」「特定施設」「通所介護」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」「社会貢献事業」
 - エ. ふくら拠点（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設」「通所介護」「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」
 - オ. むれやま荘拠点（社会福祉事業）
「施設入所支援」「自立訓練（機能訓練）」「自立訓練（生活訓練）」「就労移行支援」「短期入所」
 - カ. 信楽学園拠点（社会福祉事業）
「福祉型障害児入所施設」「短期入所」
 - キ. 東近江障害者通所施設群拠点（社会福祉事業）
「就労移行支援」「就労継続支援B」「自立（生活）訓練宿泊型」「生活介護」
 - ク. ひのたに園拠点（社会福祉事業）
「救護施設」「住宅確保要配慮者居住支援事業」
 - ケ. ホーム支援室拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助」「放課後等デイ」
 - コ. らく拠点（社会福祉事業）
「通所介護」「認知症対応型通所介護」「日常生活支援総合事業」
 - サ. れがーと拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助」「就労継続支援A」「生活介護」「就労継続支援B」「居宅介護」「地域活動支援センター」「移動支援事業」「その他事業」
 - シ. 甲賀地域相談センター拠点（社会福祉事業）
「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」「甲賀地域ネット相談サポートセンター」「子育て支援拠点事業」
 - ス. 品川区南品川障害児者相談支援センター拠点（社会福祉事業）
「品川区南品川障害児者相談支援センター」
 - セ. 企画事業部拠点（公益事業）
「ケアシステム推進事業」「地域生活移行促進事業」「その他の事業」
 - ソ. 県委託専門相談拠点（公益事業）
「地域生活定着支援センター」「高次脳機能障害者支援センター」「発達障害者支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,866,449	0	0	9,866,449
建物	3,303,625,601	0	181,427,546	3,122,198,055
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	3,323,492,050	0	181,427,546	3,142,064,504

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- さつき認知症対応型通所介護を売却したことに伴い、基本金11,526,244円を取り崩した。
- さつき認知症対応型通所介護を売却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金6,813,685円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

- 担保に供している資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	1,312,136,943円
定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237495	10,000,000円
定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237484	10,000,000円
定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237473	34,000,000円
計	1,366,136,943円

- 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	388,962,017円
計	388,962,017円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	9,866,449	0	9,866,449
建物(基本財産)	4,451,413,570	1,329,215,515	3,122,198,055
建物(その他)	181,851,698	133,617,685	48,234,013
構築物	73,357,020	38,229,088	35,127,932
車輛運搬具	79,807,506	71,464,869	8,342,637
器具及び備品	251,868,938	224,022,834	27,846,104
合計	5,048,165,181	1,796,549,991	3,251,615,190

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	292,813,750	0	292,813,750
未収金	922,981	0	922,981
未収補助金	63,098,404	0	63,098,404
未収収益	1,945,704	0	1,945,704
立替金	767,420	0	767,420
合計	359,548,259	0	359,548,259

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

- 該当なし

13. 重要な偶発債務

- 該当なし

14. 重要な後発事象

- 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員が退職するとみなした場合に計算した退職金要支給額を退職給与引当金として計上している。

・ 全事協退職年金 … 職員の退職年金の支給に備えるため、当期末に在籍する全職員に対し法人が負担した額を全事協共済引当金退職年金共済引当金として計上している。

・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 法人本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））
- 「法人本部」「法人後見」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））
- 「法人本部」「法人後見」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・ さつき認知症対応型通所介護を売却したことに伴い、基本金11,526,244円を取り崩した。

・ さつき認知症対応型通所介護を売却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金6,813,685円を取り崩した。

7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(その他)	0	0	0
建物(その他)	45,213,296	33,924,911	11,288,385
車両運搬具	4,085,180	2,809,859	1,275,321
器具及び備品	3,448,061	1,195,219	2,252,842
合計	52,746,537	37,929,989	14,816,548

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,860,000	0	33,860,000
未収金	44,220	0	44,220
未収補助金	657,380	0	657,380
立替金	715,201	0	715,201
前払金	221,592	0	221,592
仮払金	0	0	0
合計	35,498,393	0	35,498,393

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（きぬがさ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) きぬがさ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（㊸））
「養護老人ホーム」「特定施設」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（㊸））
「養護老人ホーム」「特定施設」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,303,406,009	0	50,650,089	1,252,755,920
合計	1,303,406,009	0	50,650,089	1,252,755,920
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,252,755,920円
計	1,252,755,920円
 - ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	345,344,000円
計	345,344,000円
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,459,577,115	206,821,195	1,252,755,920
構築物	51,832,891	21,038,484	30,794,407
車両運搬具	9,906,605	8,766,510	1,140,095
器具及び備品	34,823,477	25,953,611	8,869,866
合計	1,556,140,088	262,579,800	1,293,560,288
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,232,197	0	80,232,197
立替金	0	0	0
前払金	433,484	0	433,484
合計	80,665,681	0	80,665,681
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（ながはま拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) ながはま拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「通所介護」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」「社会貢献事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
- 「養護老人ホーム」「特定施設」「通所介護」「訪問介護」「生活管理指導短期宿泊事業」「社会貢献事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	803,399,270	0	49,804,865	753,594,405
合計	803,399,270	0	49,804,865	753,594,405
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,053,214,968	299,620,563	753,594,405
車両運搬具	9,045,445	8,501,215	544,230
器具及び備品	44,793,244	43,228,617	1,564,627
合計	1,107,053,657	351,350,395	755,703,262
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,602,801	0	34,602,801
未収金	54,000	0	54,000
前払金	317,666	0	317,666
合計	34,974,467	0	34,974,467
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（ふくら拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) ふくら拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（Ⅹ））

「介護老人福祉施設」「通所介護」「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（Ⅺ））

「介護老人福祉施設」「通所介護」「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,866,449	0	0	9,866,449
建物	260,982,599	0	17,627,806	243,354,793
合計	270,849,048	0	17,627,806	253,221,242
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	9,866,449	0	9,866,449
建物（基本財産）	402,425,726	159,070,933	243,354,793
構築物	1,941,470	893,884	1,047,586
車両運搬具	17,056,276	16,210,218	846,058
器具及び備品	35,186,818	28,729,225	6,457,593
合計	466,476,739	204,904,260	261,572,479
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,696,889	0	73,696,889
未収金	90,000	0	90,000
前払金	311,464	0	311,464
合計	74,098,353	0	74,098,353
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（むれやま荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
 - (1) むれやま荘拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））
「施設入所支援」「自立訓練（機能訓練）」「自立訓練（生活訓練）」「就労移行支援」「短期入所」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））
「施設入所支援」「自立訓練（機能訓練）」「自立訓練（生活訓練）」「就労移行支援」「短期入所」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 - ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし
7. 担保に供している資産
 - ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 - ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,065,980	4,511,827	1,554,153
器具及び備品	7,462,371	6,607,331	855,040
合計	13,528,351	11,119,158	2,409,193
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 - ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,835,325	0	20,835,325
合計	20,835,325	0	20,835,325
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - ・該当なし
11. 重要な後発事象
 - ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・該当なし

計算書類に対する注記（信楽学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 信楽学園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))

「福祉型障害児入所施設」「短期入所」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))

「福祉型障害児入所施設」「短期入所」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,857,977	1,857,975	2
器具及び備品	4,316,445	3,599,406	717,039
合計	6,174,422	5,457,381	717,041

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,015,194	0	8,015,194
未収金	57,182		57,182
前払金	24,200	0	24,200
合計	8,096,576	0	8,096,576

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（東近江障害者通所施設群拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- ・ 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 東近江障害者通所施設群拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（㊦））
「就労移行支援」「就労継続支援B」「自立（生活）訓練宿泊型」「生活介護」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（㊦））
「就労移行支援」「就労継続支援B」「自立（生活）訓練宿泊型」「生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・ 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,166,863	0	4,126,504	63,040,359
合計	67,166,863	0	4,126,504	63,040,359

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ 該当なし

7. 担保に供している資産

- ・ 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	109,650,953	46,610,594	63,040,359
建物(その他)	85,696,330	57,503,879	28,192,451
構築物	2,028,787	1,613,113	415,674
車両運搬具	16,541,582	15,108,608	1,432,974
器具及び備品	21,781,468	20,637,448	1,144,020
合計	235,699,120	141,473,642	94,225,478

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,365,658	0	29,365,658
未収収益	999,528	0	999,528
前払金	194,919	0	194,919
合計	30,560,105	0	30,560,105

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・ 該当なし

11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（ひのたに拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) ひのたに園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))

「救護施設」「住宅確保要配慮者居住支援事業」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))

「救護施設」「住宅確保要配慮者居住支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	549,026,684	0	36,334,633	512,692,051
合計	549,026,684	0	36,334,633	512,692,051
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	817,971,222	305,279,171	512,692,051
車両運搬具	6,106,375	4,698,707	1,407,668
器具及び備品	37,599,160	35,641,198	1,957,962
合計	861,676,757	345,619,076	516,057,681
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,567,933	0	31,567,933
前払金	421,480	0	421,480
合計	31,989,413	0	31,989,413
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・該当なし
11. 重要な後発事象
- ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・該当なし

計算書類に対する注記（ホーム支援室拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) ホーム支援室拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
- 「共同生活援助」「放課後等デイ」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊸))
- 「共同生活援助」「放課後等デイ」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- | (単位:円) | | | | |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 36,826,565 | | 1,926,884 | 34,899,681 |
| 合計 | 36,826,565 | 0 | 1,926,884 | 34,899,681 |
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
- | (単位:円) | | | |
|----------|------------|------------|------------|
| | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物(基本財産) | 46,271,985 | 11,372,304 | 34,899,681 |
| 建物(その他) | 22,671,542 | 15,642,848 | 7,028,694 |
| 車両運搬具 | 2,102,996 | 1,960,866 | 142,130 |
| 器具及び備品 | 994,746 | 868,116 | 126,630 |
| 合計 | 72,041,269 | 29,844,134 | 42,197,135 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- | (単位:円) | | | |
|--------|------------|---------------|------------|
| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
| 事業未収金 | 13,410,641 | 0 | 13,410,641 |
| 未収収益 | 2,500 | 0 | 2,500 |
| 前払金 | 310,515 | 0 | 310,515 |
| 合計 | 13,723,656 | 0 | 13,723,656 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（らく拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) らく拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））

「通所介護」「認知症対応型通所介護」「日常生活支援総合事業」

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））

「通所介護」「認知症対応型通所介護」「日常生活支援総合事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	28,960,064	0	3,625,855	25,334,209
合計	28,960,064	0	3,625,855	25,334,209
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	25,334,209円
計	25,334,209円

・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,217,830円
計	2,217,830円
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	78,928,012	53,593,803	25,334,209
構築物	2,829,014	2,491,786	337,228
器具及び備品	9,627,808	9,117,030	510,778
合計	91,384,834	65,202,619	26,182,215
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,551,935	0	8,551,935
未収金	57,724	0	57,724
未収補助金	250,000	0	250,000
前払金	91,820	0	91,820
合計	8,951,479	0	8,951,479
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・該当なし
11. 重要な後発事象
- ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・該当なし

計算書類に対する注記（れがーと拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) れがーと拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（Ⅱ））
「共同生活援助」「就労継続支援A」「生活介護」「就労継続支援B」「居宅介護」「地域活動支援センター」「移動支援事業」「その他事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（Ⅲ））
「共同生活援助」「就労継続支援A」「生活介護」「就労継続支援B」「居宅介護」「地域活動支援センター」「移動支援事業」「その他事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）
- | 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物 | 253,857,547 | 0 | 17,330,910 | 236,526,637 |
| 定期預金 | | | | 0 |
| 合計 | 253,857,547 | 0 | 17,330,910 | 236,526,637 |
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
7. 担保に供している資産
- 担保に供している資産は以下のとおりである。
- | 建物（基本財産） | 34,046,814円 |
|----------------------------|-------------|
| 定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237495 | 10,000,000円 |
| 定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237484 | 10,000,000円 |
| 定期預金 滋賀銀行県庁支店 No. 10237473 | 34,000,000円 |
| 計 | 88,046,814円 |
- 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
- | 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） | 41,400,187円 |
|-----------------------|-------------|
| 計 | 41,400,187円 |
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）
- | | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 483,373,589 | 246,846,952 | 236,526,637 |
| 建物（その他） | 1,420,203 | 908,680 | 511,523 |
| 構築物 | 14,724,858 | 12,191,821 | 2,533,037 |
| 車両運搬具 | 6,199,280 | 6,199,275 | 5 |
| 器具及び備品 | 50,624,465 | 47,234,764 | 3,389,701 |
| 合計 | 556,342,395 | 313,381,492 | 242,960,903 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 28,488,600 | 0 | 28,488,600 |
| 未収金 | 146,010 | 0 | 146,010 |
| 未収補助金 | 2,493,060 | 0 | 2,493,060 |
| 未収収益 | 943,676 | 0 | 943,676 |
| 原材料 | 194,193 | 0 | 194,193 |
| 立替金 | 43,219 | 0 | 43,219 |
| 前払金 | 309,692 | 0 | 309,692 |
| 合計 | 32,618,450 | 0 | 32,618,450 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
11. 重要な後発事象
- 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（甲賀地域相談センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 甲賀地域相談センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))

「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」「甲賀地域ネット相談サポートセンター」

「子育て支援拠点事業」

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))

「計画相談支援」「地域相談支援」「障害児相談支援」「甲賀地域ネット相談サポートセンター」

「子育て支援拠点事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	138,300	138,299	1
合計	138,300	138,299	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	997,519	0	997,519
未収金	17,050	0	17,050
未収補助金	6,882,000	0	6,882,000
前払金	8,898	0	8,898
合計	7,905,467	0	7,905,467

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（品川区南品川障害児者相談支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) 消費税の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・ 該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 品川区南品川障害児者相談支援センター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3（⑩））
「品川区南品川障害児者相談支援センター」
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3（⑪））
「品川区南品川障害児者相談支援センター」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・ 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 該当なし
7. 担保に供している資産
- ・ 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 - ・ 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- （単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,209,058	0	1,209,058
合計	1,209,058	0	1,209,058
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 該当なし
11. 重要な後発事象
- ・ 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・ 該当なし

計算書類に対する注記（企画事業部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グロアの職員の給与に関する規程」による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 企画事業部荘拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
「ケアシステム推進」「地域生活移行促進事業」「その他の事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
「ケアシステム推進」「地域生活移行促進事業」「その他の事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- 該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- 該当なし

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,850,327	25,637,367	1,212,960
車両運搬具	839,810	839,809	1
器具及び備品	1,072,575	1,072,570	5
合計	28,762,712	27,549,746	1,212,966

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	456,795	0	456,795
未収補助金	52,815,964	0	52,815,964
立替金	9,000	0	9,000
前払金	213,282	0	213,282
合計	53,495,041	0	53,495,041

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- 該当なし

11. 重要な後発事象

- 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 該当なし

計算書類に対する注記（県委託専門相談拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
- ・該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度および「社会福祉法人グローの職員の給与に関する規程」による。
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- (1) 県委託専門相談拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(⑩))
- 「地域生活定着支援センター」「高次脳機能障害者支援センター」「発達障害者支援センター」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(⑪))
- 「地域生活定着支援センター」「高次脳機能障害者支援センター」「発達障害者支援センター」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- ・該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし
7. 担保に供している資産
- ・該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	500,000	0	500,000
前払金	10,220	0	10,220
合計	510,220	0	510,220

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・該当なし
11. 重要な後発事象
- ・該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- ・該当なし

